

2021年度 事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日)

学校法人 作陽学園

1. 法人の概要

(1) 学園運営方針

本学園の建学の精神は「大乘仏教に基づく宗教的情操教育により豊かな人間性を涵養する」である。学是として「念願は人格を決定す 継続は力なり」を掲げている。また、実践目標として、挨拶・掃除・合掌をうたっている。

作陽は大乘仏教に基づいた人づくりの学校であり、こども園、高等学校、短期大学、大学それぞれの学校で、立派な人間の育成を目的とした教育を行っている。

こども園では毎朝、園児が遊戯室に集まり観音さまに手を合わせ「ねんがんはじんかくを けていす けいぞくはちからなり」を唱和し、「お父さん、お母さん、今日も元気にがんばります」と言っている。

高等学校では数年前より宗教の形骸化した授業をやめ、総合学習の時間を宗教の時間とし、校長が創立者のこと、建学の精神等について話をしている。又、年に4回報恩の日を設け、学園長が法話を話し、生徒はそれを清書し感想文を書き、自己を省みている。又、創立者の追悼法要を行っている。

大学・短大では宗教に関する授業が必修として行われている。年に5回月例集会で学長法話、更に学園の報謝のつどいを行っている。しかし昨年度はコロナ禍の為に、報謝のつどいは実施できなかった。

昨年度、高等学校では、20名が就職、128名が進学した。国公立大が2名（大阪教育大学・尾道市立大学）、有名私大が13名（早稲田大学、東洋大学、関西大学、同志社大学、京都産業大学、甲南大学）であった。進学実績としては低調であった。

大学短大では、就職率はほぼ一昨年度と同じであった。音楽学部では公立の教員に採用されたものが7名（公立中学校への正規採用のみ、講師等は含まない）と、徐々に増えている。食文化学部では管理栄養士国家試験合格率が100%（62名受験）であった。子ども教育学部の公立採用者は一昨年度とほぼ同じ35名（小学校・特別支援学校20名、保育園・幼稚園・こども園等15名、正規採用のみ講師等は含まない）であった。

昨年度の募集結果は、高校では定員240名に対し133名入学。ほとんどがスポーツ専願であり、移転しても作陽で学びたいとの地元の生徒はいなかった。

大学音楽学部では定員60名に62名入学、18年間続いた定員割れがはじめて充足できた。これは音楽学部教員の地道なきめこまかい指導が続けられたことと、受験のための音楽講習会が年に9回（2021年度の実施数）行われていることが大きいと思われる。

食文化学部定員160名に125名入学。特に現代食文化学科は一昨年度大きく定員割れしたため、現食再生プロジェクトを立ち上げ改善をはかった。その効果は数年後を目指している。

子どもは入学定員充足率71%。入学生が徐々に減じているので更なる改善が必要である。学園の事業である高校移転工事は、昨年度は予定通り進んだ。

(2) 学校法人の沿革

1) 学校法人としての歴史

1930年4月 津山女子高等技芸学院を津山市南新座に創立

- 1946年 3月 財団法人作陽学園設立認可
- 1950年 12月 学校法人作陽学園設立認可
- 1951年 4月 作陽短期大学家政科設置（入学定員 80名）
- 1957年 4月 作陽短期大学家政専修別科設置（定員 30名）
- 1961年 4月 作陽短期大学保育科設置（入学定員 40名）
- 1963年 4月 作陽短期大学音楽科設置（入学定員 30名）
- 1964年 4月 作陽短期大学保育科入学定員変更（入学定員 50名）
- 1966年 4月 作陽学園大学音楽学部音楽学科設置（入学定員 50名）
- 1967年 4月 作陽短期大学に専攻科音楽専攻設置（定員 10名）
作陽短期大学音楽科入学定員変更（入学定員 50名）
作陽短期大学保育科入学定員変更（入学定員 100名）
- 1968年 4月 作陽短期大学に専攻科保育専攻設置（定員 20名）
作陽学園大学を作陽音楽大学に名称変更
- 1970年 4月 作陽音楽大学に音楽専攻科設置（定員 10名）
作陽短期大学家政科、保育科をそれぞれ家政学科、幼児教育学科に名称変更
作陽短期大学専攻科保育専攻を専攻科幼児教育専攻に名称変更
- 1971年 4月 作陽短期大学家政学科を家政専攻（入学定員 40名）と食物栄養専攻（入学定員 40名 男女共学）に専攻分離
- 1974年 3月 作陽短期大学家政専攻別科廃止
- 1975年 4月 作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科教育音楽専攻（入学定員 20名）、幼児音楽専攻（入学定員 30名）設置
- 1983年 4月 作陽短期大学家政学科家政専攻に生活福祉コース、生活情報コース設置
- 1987年 4月 作陽短期大学情報処理学科設置（入学定員 100名）
作陽短期大学音楽科入学定員変更（入学定員 80名）
作陽短期大学家政学科家政専攻入学定員変更（入学定員 30名）
作陽短期大学幼児教育学科入学定員変更（入学定員 80名）
作陽音楽大学音楽学部音楽学科入学定員変更（入学定員 80名）
作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科入学定員変更（入学定員 40名）
- 1990年 3月 作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科幼児教育専攻廃止
- 1993年 4月 作陽音楽大学音楽学部音楽学科 3年次編入学定員設定（定員 30名）
作陽音楽大学音楽学部教育音楽学科 3年次編入学定員設定（定員 10名）
- 1996年 4月 作陽音楽大学、作陽短期大学音楽科が津山市より倉敷市に移転
- 1997年 4月 作陽音楽大学を ぐらしき作陽大学に名称変更
ぐらしき作陽大学食文化学部食生活学科設置（入学定員 90名）
ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更（入学定員 120名）
ぐらしき作陽大学音楽学部音楽学科に情報音楽、アートマネジメント専

修等設置

- くらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科入学定員変更(入学定員 60 名)
くらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科に吹奏楽指導者専修等設置
- 1998 年 3 月 作陽短期大学家政学科家政専攻、食物栄養専攻廃止
作陽短期大学幼児教育学科、専攻科幼児教育専攻廃止
- 1999 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部食生活学科 3 年次編入学定員設定(定員 20 名)
- 2000 年 4 月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科にモスクワ音楽院特別演奏コース、日本伝統芸能専修を設置
くらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科に音楽療法専修設置
作陽短期大学音楽科にミュージカル専修設置
- 2002 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部食生活学科入学定員変更(入学定員 50 名)
くらしき作陽大学食文化学部フードシステム学科(入学定員 60 名)、栄養学科(入学定員 80 名)設置
- 2003 年 3 月 作陽短期大学情報処理学科廃止
- 2004 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部栄養学科 3 年次編入学定員設定(定員 16 名)、食生活学科 3 年次編入学募集停止
- 2005 年 4 月 作陽短期大学音楽科に音楽デザイン専修設置
- 2006 年 4 月 くらしき作陽大学音楽学部教育音楽学科を音楽教育学科に名称変更
- 2007 年 4 月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科の情報音楽専修を音楽デザイン専修に改組
- 2008 年 4 月 くらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科設置
- 2009 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部食生活学科を現代食文化学科に名称変更
- 2009 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部フードシステム学科を食産業学科に名称変更
- 2009 年 4 月 作陽短期大学音楽科を作陽音楽短期大学音楽学科に名称変更
- 2010 年 4 月 くらしき作陽大学大学院音楽研究科設置
- 2011 年 3 月 作陽高等学校音楽科廃止
- 2011 年 4 月 くらしき作陽大学食文化学部現代食文化学科入学定員変更(定員 80 名)、食産業学科を募集停止
- 2013 年 4 月 くらしき作陽大学音楽学部音楽教育学科募集停止
- 2013 年 4 月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更(定員 100 名)
- 2013 年 4 月 くらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科入学定員変更(定員 110 名)
- 2013 年 4 月 くらしき作陽大学附属幼稚園設置
- 2014 年 3 月 くらしき作陽大学食文化学部食産業学科廃止
- 2015 年 3 月 くらしき作陽大学附属幼稚園廃止

- 2015年4月 くらしき作陽大学附属認定こども園設置
- 2015年4月 作陽音楽短期大学を音楽専攻と幼児教育専攻に分離
- 2015年4月 くらしき作陽大学音楽学部音楽学科入学定員変更（定員60名）
- 2015年4月 くらしき作陽大学子ども教育学部子ども教育学科入学定員変更（定員150名）
- 2016年4月 くらしき作陽大学音楽専攻科募集停止
- 2017年3月 くらしき作陽大学音楽専攻科廃止
- 2019年3月 くらしき作陽大学音楽学部音楽教育学科廃止
- 2020年4月 作陽音楽短期大学を作陽短期大学に名称変更

(3) 設置学校等

学校法人作陽学園	理事長	松田英毅
くらしき作陽大学	学長	松田英毅
		岡山県倉敷市玉島長尾3515
作陽短期大学	学長	松田英毅
		岡山県倉敷市玉島長尾3524
岡山県作陽高等学校	校長	野村雅之
		岡山県津山市八出1320
くらしき作陽大学附属認定こども園	園長	藤木潤子
		岡山県倉敷市玉島長尾3524-5

(4) 役員及び教職員に関する情報

1) 理事及び監事

【役員】	理事長	松田英毅	理事	岡庄一郎
	副理事長	松田藤夫	理事	正木秀明
	理事	野村雅之	監事	山下亨
	理事	高橋香代	監事	田野壽
	理事	相田俊夫	監事	芦田國廣
	理事	末光茂		
	評議員	20人		

※ 役員氏名は2021年5月1日現在

2) 設置校の教職員数

専任教員数	くらしき作陽大学大学院	5人	(全員兼務)
	くらしき作陽大学	63人	
	作陽短期大学	12人	
	岡山県作陽高等学校	30人	
	くらしき作陽大学附属認定こども園	11人	
専任職員数	法人本部	2人	
	くらしき作陽大学	34人	

作陽短期大学	3人
岡山県作陽高等学校	7人
くらしき作陽大学附属認定こども園	2人

※ 教職員数は2021年5月1日現在

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

《音楽学部・大学院》

I 教育

(1) 教育内容及び質保証（DP、CP、AP含む）

音楽学部は、音楽の理論と実技、ならびに演奏法や指導法などについて系統的に学ぶとともに、研究発表会を通してその定着を図ってきた。また、地域における学修を通して課題解決していく実践力を身につけ、生涯にわたって自己の成長を促すための専門教育を行い、音楽に関する専門的能力を生かした職業人として必要な自律性、ならびにチームで協働できる社会人を身につけるキャリア教育を行ってきた。これにより、卒業時に、修得した音楽に関する専門的知識と技能を活用して、課題を発見し解決できる状態及び目標を掲げて主体的に学び続け、音楽に関する専門的能力を生かし「自利利他」の精神で社会に貢献できる状態であることを保証できるよう事業を進めてきた結果、教諭・常勤講師への採用者として多数の学生を社会に送り出すことができた。具体的には、中学校の音楽教諭に現役で延べ10名が採用された。また、難関の岡山県高等学校音楽教諭（採用枠2名）、岡山県中学校音楽教諭（採用枠2名）がすべて本学の卒業生で占められたことは、大変な快挙であるとともに、教育関係者の間で大きな話題となっている。また、難関である陸上自衛隊音楽隊に4名が現役合格したことも特筆すべき成果といえる。教養系教員が、昨今、作問の水準が上がっている教養分野の試験対策を充実させていること及び、実技系教員が、100倍近い合格倍率の演奏実技試験においても低学年から学生の進路志望に寄り添って計画を立て、的確な指導を実施していることが要因である。一昨年に続き、全国の音大関係者間でも話題となっている。

大学院音楽研究科は、理論と実践の調和を図りながら、高度の専門的能力と独創的研究能力を涵養・伸長すること及び社会における音楽文化の役割の重要性を認識し、そのニーズに柔軟に応えつつ啓発する力を身につけさせ、これにより、修了時に建学の精神を体得し、豊かな人間性と高度の音楽的知識・技能や研究能力を身につけている状態及び深い専門知識と豊かな独創性を備えた音楽人として主体的に学び続け、「自利利他」の精神で学術の進歩、社会の発展に貢献できる状態を目指している。1名が1年次を終えたところで、相応しい水準に到達した。留学生1名は来日がかなわなかったことで休学を余儀なくされた。2年次半ばで病気による休学となった1名は、療養の甲斐あって順調に体調が回復し、来年度復学を申し出ている。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

演奏系の教員は、教育の質を高めるための研究力向上のため、不特定多数の聴衆の前に晒され評価される演奏会の企画・出演の場に身を置き、教育力向上に有益な演奏力向上に尽力したが、コロナ禍により多数の発表機会を失うことになったのは止むを得ぬこととは言え、大変残念であった。そのような状況下で2名の教員がインスタライブを活用したオンラインコンサートを実現し、好評であった。フォローしていなかった人物が多数視聴したことが判明したことから、非日常的な活動の実施は、注目を集める効果が大きいと言える。理論系及び教職・教養教育分野の教員は、作品発表や著書・論文・教育実践報告書の執筆で成果を示したが、学会の中止や延期による学外関係機関や他の研究者との交流機会の減少が見られたが、通信手段を含むデジタル技術を駆使する現代社会に相応な教育内容と方法を模索した。教養教育分野の教員1名がNHK ETV 特集「誕生ヤマト王権～いま前方後円墳が語り出す～(2021年3月放映＝好評につき5月6月再放送)」に出演した。授業期間においては毎週学科会議を開催し、教育活動における課題を出し合い、多様な学生への教育方法の創意工夫を提示し合う中で、各教員が自身の活動に取り組んでいた。今後は全教員が、SNSを活用した研究成果の発信を積極的に行うことを目標に掲げ、よりスピーディーなピアレビューを目指す。

(3) IRの活用

何を教えるかから何をできるようにするかに発想を転換することが求められているなか、授業評価アンケート及び学生が記載するマイステップ(ユニバーサルパスポート)での自己評価から学生の現状を把握し、直接評価と間接評価から学生の学びの把握を強めた。また、学生の言葉から進路に対する思いを読み取るだけでなく、積極的に踏み込んだ助言や指導を的確に行うことに注力する教員が増えてきた。今後さらに増えるように努める。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

アドバイザー業務の明確化が向上した。また、問題が顕かになった学生の指導について、その都度、学科長が学科会議や個別連絡で具体的に指示して問題解決が手遅れになるのを防いだ。教員間ではもとより、教育職員と事務職員間の連携を密にすることが当然になってきている。これは、事務局の体制整備と「自利利他」の精神が全職員に浸透していることの表れであると受け止めている。授業期間中はほぼ毎日、学科長が学生支援情報を作成、関係教職員にパスワード付きで配信し、複数名でサポート体制を作っていることで、各教職員が深夜や早朝であってもいち早く問題点を確認し必要な行動に移ることが可能になっている。保護者への迅速な情報提供を行い、家庭での支援や指導を依頼し、連携して最善の方策をとる。この支援体制により、考え得る最善の方向に学生を導いてきた。しかしながら、学生自身の能力と思考、学習態度による問題ではあるものの、もっと踏み込んだ支援を行うことで防げたのではないかと思われるケースの退学の申し出があり、考えさせられることとなった。問題の顕在化の程度が軽微のうちに、すなわち傷の浅いうちに、迷わず手を差し伸べて知恵を授け、解決に努める行動に移すことの重要性を、学科教員全員が再認識した。これまで以上に家庭との連携に努め、休退学を減少させるよう努めていく。

(2) 教職免許対策及び資格取得等の支援体制

毎週開催の学科会議において教職科目担当者間の情報・意見交換を行い、履修学生の学修状況を見極め、遅れている分野の指導を補い合っていた結果、教職希望者は、教諭が延べ10名採用された。

(3) 進路指導体制

アドバイザーが主となり進路指導を行う際、関わりのある教員、進路支援室職員、教育支援室職員からの情報も参考にしながら毎週開催の学科会議で情報交換を行った結果、100%の進路決定率となった。

(4) 教職協働

前述したすべての項目において、教職協働による取組を行う。学科会議に、教育支援室、入試広報室、進路支援室より各1名以上の室員が出席して適切な情報提供並びに各部署の意見、取組の方向性を述べ合い、調整を図った結果、物事の決定が早まり、部署間の協力体制が円滑に作れるようになった。

(5) 正課外教育の充実

毎週金曜日の放課後に教職研究会を開催する他、必要に応じて正課外で、教員、自衛官、音楽教室等を含む各種採用試験対策講座を展開した。進路支援室と密に連携して、マナー講座及び模擬面接等を実施した。「最後まであきらめないこと。先生方はいくらでも学生のために力を注ぎます。」という精神が功を奏し、進路決定にプラスの影響が出ている。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

ファカルティー・コンサートをはじめ、各種コンサート及び著書、論文、紀要、教育研究実績報告書で研究成果を発信し、教員が相互に研究成果を確認し合うことで、研究成果の相互確認が活発化してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、多くの発表の機会が失われた。

(2) 科研費の採択の向上及び外部研究資金獲得

科研費採択経験者の発刊した著書等により、研究活動に身近に触れる機会を得た。同研究者による報告書が2021年度3月に完成したので、教員間で回覧し、参考に学ぶこととするとともに、今後も有為な情報獲得に努める。

(3) 研究 IR の充実

コロナ禍にあつて、研究発表の機会が狭まっている現状ではあるが、研究活動そのものやピアレビューや俯瞰的客観的な視線を持つ動きは衰えていない。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地域連携事業の推進

COC 事業を基盤とした地域連携活動の中でさらに充実すべき後継活動を選び出し、活発化させた。2018年7月の西日本豪雨災害により2年間活動を休止していた「玉島音楽フェスティバル」が2020年11月22日に玉島文化センターにおいて開催されたが、2021年度は、コロナ蔓延状況から中止を余儀なくされた。そこで、玉島テレビ放送と連携し番組制作をもつ

て「玉島音楽フェスティバル」の開催とし、多くの市民の反響を得た。実行委員長である長瀬教授が「メロディー」をテーマとした講座とミニコンサートを行うコーナーと、音楽を活かした地域貢献実践履修学生、玉島 SKE スイートキッズアンサンブル、倉敷シティバレエ、倉敷市立玉島東中学校、倉敷市立玉島北中学校の児童生徒がベートーヴェン作曲第九交響曲より歓喜の歌を手話付きで演奏し、コロナ禍でもオンライン上でもこれだけ心を通わせることが可能であることが多くの人々に歓びと勇気を届けられた。

(2) 地方公共団体等との連携

倉敷市・総社市をはじめ、関係する地方公共団体等と連携して行う予定であった音楽分野の活動の多くが中止となった。昨年、登録有形文化財に選ばれた倉敷市立美術館エントランスホールにおける院展をはじめとする特別展の開会式及びウェルカムコンサートがすべて中止となった他、総社市との連携事業の要である第九演奏会や市内小中学校の児童生徒への演奏会の提供機会が失われた。総社市との連携事業の第九演奏会の収録が予定されていたが、コロナ禍により中止となり、代わりに本学聖徳殿において片岡市長のパイプオルガン演奏と本学学生と卒業生による小編成の室内楽演奏の収録となった。

岡山シンフォニーホールとの連携事業であるインターンシップは、万全の感染対策が施された上で充実した内容で実施に至り、学生にとって有為な学びとなった。

(3) ボランティア活動の充実

今年度も昨年度に続き、学生を危険に晒さない観点から、依頼演奏オーディションを中止したため、アウトリーチ演奏は全く実施していない。今後、病院・各種施設からの依頼がいつ再開しても即座に対応できる力を養成している。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

「本学に入学すれば、何ができるようになるか」をステークホルダーに対して明確に示し、実感させる取組として、説明会、芸術鑑賞会、レッスン会、楽器別クリニック、学外演奏会の機会増加と活性化に注力する多数の計画があったが、やはり、コロナ禍により多くの活動が制限を受けたが、少ない機会を一つひとつ丁寧に実施してきた。音楽講習会の楽典、聴音、コールユーブンゲン等の授業は昨年度動画制作したものを受講生に自宅学習として提供し、レッスンのみ対面として実施した。

一昨年立ち上げたピアノ指導者のためのブラッシュアップカレッジは今年度も実施を見送らざるを得なかったが、要望のあった高校において『レクチャーコンサート』と形を変えて実施した。

設立12年目の『作陽ジュニア・ウインド・アカデミー』の活動を充実・発展させる計画で定期演奏会のチラシの印刷に至っていたが、コロナ蔓延状況の急速な悪化により活動休止を余儀なくされた。

昨年度、オープンキャンパスで新規に開設した演奏コーナー『作陽アラカルト』では、説得力のある教員の演奏とともに、教員採用試験に合格した学生2名が見事な演奏と素晴らしいスピーチを披露し会場を圧倒した。進路決定に至った学修方法や教員から受けた支援や指

導、学生間の切磋琢磨と励まし合いなど、どれ程有意義な学生生活を送ることができたかを自然体で語り、反響を呼んだ。嘘偽りのない4年間の努力の積み重ねを切々と話す彼らが、生徒や保護者から信頼を得る日が近いことが想像できた。

同窓会各支部が例年企画する催しが総会をはじめ軒並み中止となったため、教員の協力する機会が失われた。交流そのものが個人レベルにとどまったが、鶴声会新会長及び副会長をはじめとする役員、会員の方々の尽力により、入学定員を充足することができた。厚く御礼を申し上げる。作陽コンクールは好評につき出場者枠を増やした開催となり、万全の感染予防対策を伴って実施された。昨年のコンクールでの助言を生かした演奏が多く散見され、全体の水準が向上していることが認められる。

2020年10月に学生募集委員長が新規企画として発案した「教員ごとの受験予定者名簿の作成(毎月末に実施した活動を追記して学科会議において相互に活動を確認する作業)が定着し、多くの教員の意識が高まり、中学生、高校生への切れ目のない働きかけや支援を実施することが習慣化してきた時期と受験者数の増加時期が符合し、入学定員充足の達成となった。

学内外のすべての支援者、協力者に感謝の意を表す。

(2) 入試制度内容の検討

入試制度のうち、学校推薦型、一般選抜におけるコースによる設定科目と内容の見直しを行っており、年度を越えて継続検討を行う。特に、コロナ禍により、専攻科目以外の入試科目(ソルフェージュ、副科ピアノ)を学習するために、別の音楽教室に通うことも困難になって来ており、受験準備に要するエネルギーを多く求められる音楽分野への進学が敬遠される傾向が出ている今、入学前教育というサポートを充実させることで、学修意欲と姿勢を重視する入試制度への、より一層の転換を図っていくことを検討している。総合型選抜においても、多数の受験生を獲得すると同時に、本学での学びに適合した人材の選抜に努めてきた。音楽講習会では、開催期によって提供する授業内容(単元)を明確に提示し、受講生が単元を取りこぼさない配慮を加え、基礎力を着実に身に付けた生徒だけが総合型選抜入試の受験資格を得るようにしており、昨今、受講生やその指導者に定着してきたと受け止めている。入学後の学びを前倒しにして、音楽講習会で提供することで「この大学でならしっかりと学べそうだ。」という安心感を手に入れてもらい、進路連結、相互乗り入れの状況に持ち込む流れを作ってきたことが受験者の増加に繋がってきたと言える。

VI 自己点検・評価活動

(1) 2020年度に受審した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価結果に係る改善策の検討(Ⅶの項に記載)

Ⅶの項に記載のように改善策を検討し、実施した。

(2) 各種アンケートの結果を検証し、教育活動の充実に活かすことにより、リピーターの増加を促す。

入学前のオープンキャンパス、音楽講習会でのアンケート及び授業評価アンケートをはじめ、各種アンケートの結果を検証し、迅速且つ細やかに対応した。

VII 直近の認証評価対応

(1) 2020 年度に受審した大学機関別認証評価結果

音楽学部音楽学科の収容定員充足率が 0.7 倍を下回っており、志願者確保のために、学科の特性に応じた募集活動への徹底した対策を行うよう改善を要す。

(2) 認証評価結果に対する改善策の検討

上記の認証評価結果に対して、入試広報室との教職協働による協議をもとに、PDCA サイクルを見直し、学生募集の強化と充実に向けた次のような取組を図ることにより、改善を目指す。

1) 全体の方針：志願者形成と系統的フォローの仕組づくり、

情報共有による志願者の可視化

募集戦略① 志願者形成

- ・連盟、協会、同窓会、楽器店との共同実施イベント（説明会含む）の実施
- ・募集重点エリアでのクリニックの実施
- ・レスナー向けイベント（説明会含む）の実施

募集戦略② 系統的フォローの仕組づくり及び可視化

- ・アクション動向の把握と作表
- ・学生募集ルーブリックの作成と行動目標設定の数値化
- ・週次、月次情報共有（進捗の共通認識）

上記の方針と戦略に基づいた取組を充実させ、状況の改善に注力した結果、入学定員充足率を 1.03 倍まで回復させた。収容定員充足率については前年比 109.1%と向上したが、依然として 0.7 倍には及んでいない。しかしながら、入学定員充足を達成できた活動モデルに沿って、学内外の協力を得ながら、取組を今後さらに充実させることによって 0.7 倍に達成するように努める。

《食文化学部》

I 教育

(1) 目的

学士力・人間力を醸成し、社会人・専門職業人として社会に役立つ人材を育成する。また、大学内外に向けて食（栄養学）を背景として予防医学の推進を目指し、くらしき作陽大学食文化学部の方向性のさらなる可視化を図る。

(2) 事業計画の実施

学年進行に伴いカリキュラムの中に進路希望に応じた授業科目を充実させる。特に、臨地・校外実習などを充実させる。なお、2021 年度臨地・校外実習専門部会（2022 年 1 月 26 日開催）で以下の実施報告があった。また、給食管理校外実習 I・II についての実施計画が報告された。

1) 現代食文化学科

① 給食管理校外実習 I（必修科目）

2021 年 8 月 16 日（月）～2022 年 2 月 3 日（金）のうち 5 日間、学校 4 施設、高齢者福祉施設 11 施設、事業所 2 施設、保育園 2 施設、52 名参加。平均評点 4.1

② 給食管理校外実習Ⅱ（選択科目）

2022年1月31日（月）～2月4日（金）の5日間、認定こども園、1名参加。評点4.0

2021年度現代食文化学科校外実習報告会（給食管理校外実習Ⅰ・Ⅱ）

日時：2022年2月25日（金）14：00～15：30

場所：1号館125講義室

2) 栄養学科

① 給食管理校外実習

2021年6月28日（月）～2021年10月22日（金）のうち5日間、小学校6施設、共同調理場1施設、高齢者施設等26施設、病院1施設、78名参加。平均評点4.2

② 公衆栄養学臨地実習

2021年12月6日（月）～12月10日（金）の5日間、岡山県保健所3施設、岡山市保健センター7施設、県内市役所2施設、35名参加。平均評点4.9

③ 給食経営管理臨地実習

2021年12月6日（月）～2022年2月4日（金）のうち5日間、高齢者施設19施設、病院1施設、51名参加。平均評点4.2

④ 臨床栄養学臨地実習

2021年10月18日（月）～12月10日（金）のうち5日間、病院28施設、83名参加。平均評点3.6

2021年度栄養学科臨地・校外実習報告会（給食管理校外実習・公衆栄養学臨地実習・給食経営管理臨地実習・臨床栄養学臨地実習）

日時：2022年3月25日（金）13：25～14：50

場所：6号館101講義室と6号館102講義室

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

学部、学科の壁を越えて組織力の強化を図るとともに、学生相談体制を充実させて学生生活を支援することにより、休退学者の減少を目指した。しかし、今年度の退学者数は現代食文化学科で4名であり昨年と同様であった。一方、栄養学科では昨年が2名あるのに対し、2021年度は6名であり、次年度に向けて更なる支援の充実を図る。

学生相談体制については、アドバイザーとの面談、学科会議での情報交換を密にすることで学生生活を支援した。同時に、栄養士・管理栄養士免許取得者の質保証と能力を発揮する行動様式を習得させ、栄養教育者としての人間力の向上ならびに専門職業人としての自覚ある社会人となることを支援した。

(2) 現代食文化学科の目標及び達成状況

1) 卒業時に栄養士資格を取得できる栄養士養成課程として、実力のある栄養士を養成するために、カリキュラムの精査、栄養士実力認定試験対策の再構築に取り組んだ。

また、5つの領域である「食育」、「家庭科教育」、「健康増進とスポーツ栄養」、「商品開発と流通」、および「フードコーディネーターと食環境」では、栄養士資格に加え、専門を生かし

た資格取得（健康増進栄養指導者、災害食コンシェルジュ、家庭科教諭、商品企画開発士、リテールマーケティング、フードコーディネーターなど）を目指す。

従来 3 年生全員に課していた外部評価試験の栄養士実力認定試験（全国栄養士養成施設協会実施）は、希望した 22 名（3 年生 21 名、4 年生 1 名）が受験し、A 認定者（得点率 60% 以上）が 17 名で、B 認定者（得点率 40～59%）が 5 名であった。

また、家庭料理技能検定 2 級実技試験に合格した 2 名のうち、1 名が香川栄養学園優秀賞を受賞した。

2) フードコーディネーター資格

フードコーディネーター 3 級資格は卒業時に所定の単位を取得した 12 名に与えられた。そのうちの 4 名が、フードコーディネーター 2 級に合格した。2 級は一般に社会人が受験し、プロへの切符といえる資格である。

3) リテールマーケティング（販売士）資格

リテールマーケティング 3 級資格は 17 名が合格し、そのうちの 4 名が 2 級試験に合格した。

4) 家庭科教諭免許取得者への学習支援（採用試験対策）

①岡山県、鳥取県、島根県の採用試験に各 1 名合格（既卒者）

岡山県教育委員会 2 名（現役、臨採）、福岡県教育委員会 1 名（現役、臨採）

2 月から 3 月の 1 か月間、勉強会とフォローアップ 講座を行い、1～3 年生は採用試験対策を、また 4 年生は指導案作成の支援および次年度の採用試験対策を行った。

②教育実習報告会

2021 年 11 月 24 日（水）16：30～18：00、6 号館 316 号室

(3) 栄養学科の目標及び達成状況

1) 学生が管理栄養士になるという強い目的意識を持続できる環境・カリキュラムの整備

1 年生：導入教育として管理栄養士についての認知、専門職業人として職業倫理感を認知する。

2 年生：専門科目への導入、充実。

3 年生：臨地実習・体験による専門職業人としての再確認、就業力育成。

4 年生：就業力育成、専門職業人としての総合力の強化（国家試験合格）。

2) 管理栄養士国家試験対策の充実

1 年生：国家試験模擬試験受験（年 3 回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

2 年生：国家試験模擬試験受験（年 3 回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

3 年生：国家試験模擬試験受験（年 3 回、ノート作成、アドバイザー懇談、ポートフォリオ作成）。

4 年生：国家試験対策の充実と個別対応の方法を検討しながら実施。

なお、第 36 回管理栄養士国家試験の合格発表が 2022 年 3 月 25 日にあった。本大学の結果は、62 名の受験者で 62 名の合格者（合格率 100 %）であり、合格率の全国平均は 65 .1%

であった。最近の5年間の合格率の平均は99.3%であり、合格率、合格者数において中四国トップクラスの合格実績を維持している。

3) 栄養教諭1種・2種免許取得へ向けての教育支援

栄養教諭教育実習

2021年9月6日(月)～10月1日(金)のうち5日間、小学校7施設、中学校1施設、義務教育学校1施設、13名参加。

栄養教諭教育実習報告会

2021年10月28日(木)11:10～、6号館316号室

栄養教諭・学校栄養職員採用試験対策のフォローアップ講座

2021年11月～2022年3月(11月～1月はプレ講座)、

栄養学科・現代食文化学科3,4年生受験希望者対象、原則日曜日に実施した。

2021年度実績

①行政栄養士

松山市、西条市に各1名合格(現役)

②栄養教諭

岡山県1名(現役、臨採)、兵庫県1名(現役、臨採)、愛媛県2名(現役、臨採)

③学校栄養士

防府市1名(現役、臨採)

4) 管理栄養士、栄養教諭など希望する専門職の進路への就職率向上を支援した。

III 研究

(1) 目的

教育と研究は車の両輪に例えられるように、双方の改善と向上を見据えた取り組みを実施することを目的とする。

(2) 研究成果の発信

1) 商品開発交流研究センターと連携した活動

①商品開発実習Ⅱ(講義科目)の成果発表会

「タマネギを用いたドレッシング開発」、「ハッカの用途開発」および「DHA卵を用いた商品開発」については、商品開発実習Ⅱの成果発表会で発表するとともに、卒論として取り組む。

②食品関連企業との受託研究、共同研究、技術相談等への対応

(株)のだ初・備前化成(株)「HA卵の開発」、(有限)吉元産業「ハッカの用途開発」、(株)倉敷ベジ・ラボ「タマネギを用いたドレッシング開発」、(株)永原兼太郎商店「実用新案:イグサを用いた消臭袋の開発」、およびオリエンタル酵母工業(株)「抗カビ活性乳酸菌に関する技術指導」との共同研究を実施

2) 株式会社ハローズとの包括協定書に基づく500kcal台バランスメニューの紹介

2015年度から継続しており、現時点で150メニュー(年間20万枚)以上のリーフレットを発行

3) 各種講演会、地域イベントへの積極的参加

IV 社会貢献・地域連携

大学力を高めるために学部を持つ総合的な知的財産を発揮し、社会貢献および地域連携に役立てることを目標にしているが、今年度は、コロナ禍の中で予定を中止した活動もある。

(1) 両学科の社会的認知度を高めるために、講演活動などを通じて対外的な取組みを積極的に実施した。

1) 各種対外行事

①かねてより共同開発を進めていた総社市の特産品である赤米（あかごめ）を使用した“産学連携商品開発（赤米クッキー）”の完成報告会が総社市役所であった。食文化学部現代食文化学科の学生と総社市菓子店「Charman（シャルマン）」との共同で、総社の赤米以外にも県内の米粉、瀬戸内レモンなどを原材料に使った健康的なお菓子となっている。（山陽新聞朝刊に掲載：2022年3月9日）。

②倉敷未来プロジェクト採択事業

- ・「いいまち玉島、地域活性・食文化コミュニケーション2021」を出版（2021.3.31）
食文化学部現代食文化学科、フードコディネートと食環境領域、准教授 向後千里
- ・食文化・コミュニケーション vol.6「玉島いい町きてもろて～玉島の食文化を掘り下げる～」、2021年10月23日（土）開催

地元の方々の協力のもと、コミュニケーションをはかり、学生が主体的に地域活性に取り組み、今後の古民家活用、観光推進につなげることを目的として実施された。

③岡山県補助事業「未来につなげる！晴れの国おかやま・のこさずたべよう事業」に採択された國本あゆみ講師のもとで、食品ロス削減の重要性を認識し、食品循環資源の再生利用に対する問題意識を育むために、次世代を担う子ども達に、食品ロス削減意識や食べ物の命をいただくことへの感謝の気持ちの醸成と定着を図ることを目的として、昨年度の玉野市立日比小学校での取り組みに続き、2021年度は玉島南小学校で食育出前授業などを実施した。この度の食育実践活動を通して、初めて模擬授業を経験した学生達には達成感があり、児童達には「いのちの大切さ」を考える機会が得られた。

2) 高等学校、地域社会との交流、連携活動の推進：専門職種の認知度を上げるために倉敷中央高校及び倉敷高校との高大連携事業を進めた。

(2) 両学科の連携事業

1) 一次予防ワーキンググループ企画事業として、生活習慣病予防を意識したレシピを公募する「さくよう健康なおやつコンテスト2021」を実施した。北海道から沖縄まで、様々な地域、幅広い年代の方からの応募があり、合計283作品のうちから一次審査を通過した17作品を選び、試作し、最優秀賞、学長賞などを発表した。健康意識のほかに、だれでも簡単に美味しく再現できることなどを評価基準とした（山陽新聞朝刊に掲載：2021年9月13日）。

2) 学生の実践力育成と地域貢献活動を目的に、食文化学部の管理栄養士の先生とゼミ生を中心に、「SAKUYO クッキング」を玉島テレビで放映した。今年度は計12回実施された。

3) ヘルスケアマネジメント実習の一環として、「さくようヘルスケアレストラン」の演出、

運営、地域貢献活動を実施した。ここでは学生の考案したメニューをもとに、リーフレットを作成しているが、今年度はコロナ禍の中、テイクアウトでの実施となった。

4) JA 晴れの国岡山との包括協定に基づき、晴れの国岡山の広報誌「晴ればれ」への本学からの寄稿ならびに現代食文化学科の必修科目「地産地消実習」への全面バックアップによる実施が決まり、教育・研究に対する学習成果の向上が期待される。

V 学生募集

(1) 学生募集の増加に繋げる方策として、入試広報室と連携し、出前講義や模擬授業を積極的に実施した。ただしコロナ禍の中で、予定されていた授業が中止されたり、延期あるいはリモート対応に変更されたりしたケースが見られた。

2021 年度実績（現代食文化学科：5 高校 5 名、栄養学科：12 高校 9 名）、玉島高校（2021 年 6 月 17 日、柳井玲子教授、リモート対応）、林野高校（2021 年 7 月 13 日、坂本八千代教授）、井原高校（2021 年 7 月 13 日、國本あゆみ講師）、倉敷中央高校（2021 年 7 月 9 日、小上和香講師）、倉敷中央高校（2021 年 7 月 15 日、影山智絵講師）、倉敷高校（2021 年 7 月 19 日、藤澤克彦講師・佐藤紀代美准教授・川口洋教授）、御調高校（2021 年 9 月 21 日、吉村智春准教授）、岡山東商業高校（2021 年 10 月 5 日、西村美津子准教授）、倉敷中央高校（2021 年 10 月 7 日、影山智絵講師）、倉敷中央高校（2021 年 10 月 25 日、川口洋教授）、尾道高校（2021 年 10 月 27 日、松本隆行講師）、真庭高校落合校地（2021 年 11 月 17 日、網中雅仁教授）、作陽高校（2021 年 12 月 2 日、影山智絵講師）、倉敷中央高校（2021 年 12 月 14 日、藤澤克彦講師）、岡山後楽館高校（2021 年 12 月 15 日、万倉三正教授）、邑久高校（2022 年 1 月 24 日、藤澤克彦講師）、総社高校（2022 年 1 月 31 日、柳井玲子教授、リモート対応）、高松南高校（2022 年 2 月 3 日、影山智絵講師）、三原東高校（2022 年 2 月 8 日、景山美津子講師、リモート対応）、鴨方高校（2022 年 2 月 24 日、柳井玲子教授、リモート対応）、龍谷高校（2022 年 3 月 11 日、小上和香講師）

(2) オープンセミナーおよびオープンキャンパスの充実は入学者確保の最重要課題と考えて、イベントの内容を魅力あるものとした。また、オープンセミナーの回数を増やすことで、来学する高校生の増加を図った。

(3) 入学定員の確保について

2021 年度の新入学者は、現代食文化学科（栄養士養成課程）において定員 80 名に対して 29 名（2022 年度入学者数 52 名、3 年次編入者数 1 名）、そして栄養学科（管理栄養士養成課程）において定員 80 名に対して 66 名、3 年次編入者数 9 名（2022 年度入学者数 73 名、3 年次編入者数 3 名）であった。2021 年度に比べて、2022 年度の現代食文化学科と栄養学科の入学者数には改善が見られる。

(4) 就職支援

1) 学部創設以来積み上げたシステムの強化を図り以下の実績を上げた。

内定状況 2022 年 3 月末現在

現食 98.1% (53/54)

栄養 97.1% (66/68)

合計 97.5% (119/122)

- 2) 教員採用試験受験者へは正課外授業としてフォローアップ講座を実施した（土曜日、日曜日などを利用する）。

VI 直近の認証評価対応

(1) 2020 年度に受審した大学機関別認証評価結果

食文化学部現代食文化学科の収容定員充足率が 0.7 倍を下回っており、志願者確保のために、学科の特性に応じた募集活動への徹底した対策を行うよう改善を要する。

(2) 認証評価結果に対する改善策の検討

上記の認証評価結果に対して、入試広報室との教職協働による協議をもとに、PDCA サイクルを見直し、学生募集の強化と充実に向けた取り組みを図ることにより、改善を目指した。

前項の学生募集における入学定員の確保について述べたように、2021 年度に比べて、2022 年度の現代食文化学科と栄養学科の入学者数には改善が見られるが、今後、両学科において入学定員の確保に向けた更なる取り組みの強化が課題である。まず、これまでも進めてきた教育の質保証に対する取り組みを継続し、教職協働による協議をもとにオープンセミナー、オープンキャンパスの更なる充実による入学者確保に繋げる。また、教育包括協定校との高大接続事業の強化および大学発の商品開発など教育内容の見える化による魅力の顕在化を図ることも重要である。一方で、研究や社会貢献に資する本学独自の「食」による一次予防を推進し、わが国の喫緊の課題となっている健康寿命の延伸に貢献できる栄養士・管理栄養士を養成することで、本学の知名度、ブランド力の向上を目指す。

《子ども教育学部》

I 教育

(1) 教育内容の質保証（DP、CP、AP 含む）

1) 新型コロナウイルス感染症感染防止のためのオンライン授業期間における学生支援として、オンライン授業支援サイトの運営を継続して行い、トラブル対応等も行った。昨年度作成したオンライン授業マニュアルも引き続き活用した。また、zoom、google 等のアプリを使いより分かりやすい授業に取り組む教員も増加した。

2) 教養教育

①ゼロカリキュラム・クリエイティブチームの検討に基づく、全学教育の見直しに伴い、学部教育を再編成した。特に、教養科目に代わって設置された全学共通科目を 1 年生から実施した。

②英語多読支援システム M-Reader を全学の教養英語教育に導入し、非常勤講師を含めた英語教員での活用を推進した。

③TOEIC Listening & Reading Test をオンライン版で 12 月 1 日～1 月 31 日の期間に実施した。本学では初めてのオンラインによる実施となった。156 人受検した。

3) 専門教育

① 教育職員免許法、同施行規則、再課程認定コアカリキュラム、保育士養成課程の見直し等に対応した新カリキュラムを実施した。なお、新型コロナウイルス感染症拡大を避

けるため、保育実習Ⅰ（施設実習）は代替演習を、幼稚園教育実習は2週間の教育実習と代替演習を、小学校教育実習は2週間の学習指導員活動と代替演習を実施した。

②小学校教育関係では、再課程認定コアカリキュラムに対応した「総合的な学習の時間の指導法」「小学校英語指導法」をカリキュラムに加え実施した。

③特別支援教育実習はまきび支援学校との連携を密にし計画通り実施した。

4) キャリア教育

新たに『育人キャリアⅠ・Ⅱ』（1年）がスタートし、回数も8回から15回になり、大学生活や大学での学びについての理解や学生への支援、自己理解と自己表現、アドバイザー面談を行った。特にコロナ禍における支援ができるよう授業を再構成し実施し、休退学防止にもつながるよう努めた。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

1) 「授業評価アンケート」は学科長等の面談を通して返却し授業改善を図った。

2) 系統的で特色ある教育課程である「①五感で育ちあう子ども教育の展開 ②地域のフィールド活動と連携した実践力の育成 ③障害児保育から重度・重複障害へと幅広い特別支援教育の展開 ④キャリア教育科目を中心にした4年間一貫の就職支援」については、継続し実行し、さらなる充実につなげていくことができた。

(3) IRの活用

「授業評価アンケート」「大学生基礎力レポート調査」「学生生活に関する質問紙調査」「学修行動調査」「保護者アンケート調査」「卒業生アンケート調査」「企業等アンケート調査」「希望分野調査アンケート」「高校教員対象アンケート」等の基礎資料を教育の質保証や大学の魅力づくり、学生募集、退学防止等に活用できた。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

1) 不登校傾向やメンタル面で課題のある学生が少なくなく、教育支援室、保健室と連携し、全教員が学生支援や、休退学防止に努めた。また、毎週月曜日に、欠席の多い学生の情報を学部教員にメールで送り、ゼミ担当及びアドバイザーからの対応の報告を、翌週全教員がメールによる共有ができるよう取り組むとともに、学科会議において、より詳細な情報共有を行い面談等を活用し同歩調で対応した。2021年度は、休学者1名、退学者7名 計8/489名（1.6%）であった。

2) GPS-Academic、マイステップ、マイステップフォロー、履修カルテ自己評価、自分磨きポートフォリオを活用した面談及び継続的支援を行った。

(2) 教職免許対策及び資格取得等の支援体制

1) 2019年度末に改訂した学生便覧を基に、履修オリエンテーション、新入生オリエンテーション等で分かりやすく説明し、自己判断・自己決定に基づいた主体的学修姿勢を育てた。

2) 具体的かつ系統的なシラバスの作成、オフィスアワーを通じた学修支援、適正かつ厳格な成績評価、GPA評価とCAP制を連動させた履修管理、そして入学時から卒業時に至る履修

カルテ（学生の成績変化の把握及び学生による自己評価）を整備した。さらに、保育・教育ボランティア活動等の取り組み履歴（ポートフォリオ）を記録させ、個別的かつ綿密な指導と支援を展開した。

(3) 進路指導体制

1) 上級生の協力を得た就職情報の充実

それぞれの学年のキャリア発達を踏まえ、その段階に適した大学生活や実習、就職活動等の講話を上級生から提供してもらう場を設けた。

2) 就職試験対策

①学部全教員及び進路支援室との協働により、「夏期・春期特別講座」「採用試験対策勉強会（作陽セミナー）」「先輩保育士、教師と語る会」「LEC 講師による採用試験対策講座」等を実施した。

②「保幼採用試験対策室」や「就職求人 NAVI」を活用し、定常的でより充実した学生支援を短大幼児教育教員と連携して実施した。

(4) 教職協働

1) 生活相談や学修相談等は、ゼミ担当やアドバイザー及び学科所属の他の教員全員と教育支援室職員が連携して対応した。また、学生募集に関しては入試広報室と、進路・就職に関しては進路支援室と密接な連携の基に関連活動を実施した。

2) 教員全員による情報共有及び人事異動に伴う情報の引き継ぎのために学部でレンタルサーバーを使用した。

(5) 正課外教育の充実

1) 新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら学部附属児童文化部「ぱれっと」「特別支援教育ラボ」「放課後教室作陽ぶらっつ」の活動を行った。

(6) 進路の実際

令和3年度は、第11期生141名が卒業した。令和4年3月31日時点で、就職希望者137名全員が就職した。内訳は小学校：23名、特別支援学校：9名、幼・保・こども園：83名、病院・福祉施設（支援員、指導員など）：8名、公務員：2名、一般企業：12名であった。

なお、公立関係の採用試験については、公立小学校・特別支援学校教諭の採用試験合格者数は20名（現役実人数）、公立幼稚園・保育園等は16名（現役実人数）であった。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

「学会研究発表」「学内研究発表」「吉備創生カレッジ」「倉敷市との大学連携講座」「市民公開講座」等を通じての研究成果の発信は、十分でなかった。

(2) 科研費採択の向上及び外部研究資金獲得

大学において研究と教育は両輪であり、学内研究、科研を奨励したが、共同研究にとどまった。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地域連携事業の推進

「実践の蓄積」に当たる課外活動については、前述のように新型コロナウイルス感染症防止のため、「特別支援教育ラボ」、子ども教育学部附属児童文化部「ぱれっと」、「放課後教室ぷらっつ」ともに感染状況の様子をみながらの活動となった。

(2) 地方公共団体等との連携

- 1) 就学前教育や子育て支援、小学校教育、特別支援教育に関する各種研修・講演会を地域の教育委員会や学校の要請に基づき実施した。
- 2) 平成 26 年度に岡山県から指定を受けた「おかやま子育てカレッジ」においては、計画していた活動のほとんどが出来なかった。
- 3) 倉敷市教育委員会との連携のもと、学生 8 名が倉敷市教育委員会の要請に基づき補助支援に当たった。この活動の成果発表会も関係者を招いてユーチューブ上ではあったが開催することができた。
- 4) 倉敷市特別支援アドバイザー事業へ特別支援担当教員等を 4 名派遣した。
- 5) 倉敷市・総社市との包括協定に基づく取り組みの一環としてのインターンシップには全学で倉敷市に 25 名、総社市に 15 名を送り出した。

(3) ボランティア活動の充実

学部附属の児童文化部「ぱれっと」のボランティア活動は制限された中、回数を減らして実施した。また、玉島地区を中心とした子どもと保護者のための「さくようキッズキャンパス」事業は開催できなかった。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

1) 新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、従前とは異なる形態も取り入れてオープンキャンパス実施し、本学部の魅力や取組を知ってもらうことに努めた。その様子は SNS での情報発信を行なった。また、少人数を対象に行うオープンセミナーは、高校生との距離が近く本学部の魅力を伝えやすいので、2021 年度は 9 回実施した。（参加者は昨年度より 266 名増加）

- ・ 第 1 回オープンキャンパス開催(6 月 26 日) 57 名
- ・ 第 2 回オープンキャンパス開催 (7 月 25 日) 72 名
- ・ 第 3 回オープンキャンパス開催 (8 月 22 日) 61 名
- ・ 春のオープンキャンパス開催 (3 月 12 日) 27 名
- ・ 出張オープンキャンパス in 福山 (3 月 5 日) 6 名
- ・ 第 1 回オープンセミナー実施 (5 月 16 日) 6 名
- ・ 第 2 回オープンセミナー実施 (6 月 20 日) 25 名
- ・ 第 3 回オープンセミナー実施 (7 月 18 日) 38 名
- ・ 第 4 回オープンセミナー実施 (8 月 7 日) 41 名
- ・ 第 5 回オープンセミナー実施(9 月 19 日) 16 名

- ・第6回オープンセミナー実施(10月17日)9名
- ・第7回オープンセミナー実施(11月21日)12名
- ・第8回オープンセミナー実施(2月20日)13名
- ・第9回オープンセミナー実施(3月21日)9名

2) 大学見学会、出前模擬授業等を10回実施した。

- ・高校への出前講座(倉敷中央高校：普通科子どもコース1年40名)(6月8日)
- ・新見高校南校地へ就職ガイダンス(6月16日)大学からオンライン形式で実施
- ・島根県立飯南高校へ就職ガイダンス(7月6日)
- ・岡山県立井原高校へ就職ガイダンス(7月16日)
- ・岡山龍谷高校へ就職ガイダンス(7月16日)
- ・高校ガイダンス(総社南高校 10月27日)
- ・高校ガイダンス(三刀屋高校 11月17日オンライン)
- ・大学見学会(倉敷高校10月14日)
- ・高大接続事業の一環として、倉敷中央高校生による認定子ども園でのクリスマスイベント(12月22日)(事前に2回指導)
- ・岡山龍谷高校へ就職ガイダンス(3月11日)

以上の取組を行ったが、入学者は小特30人、保幼77人となり定員充足には至らなかった。

《短期大学音楽学科》

I 教育

(1) 教育内容及び質保証(DP、CP、AP含む)

1) 建学の精神の具現化を目指す。

①専門的な知識や演奏技能の前に、まずは社会性、人間力、コミュニケーション能力の涵養を図る。

近年、音楽専攻の学生についても以前に比べれば社会性、人間力、コミュニケーション能力の涵養が図られてきている。今後も継続して指導していく。

2) 将来の進路も含めた総合的な質保証を目指す。

演奏能力や保育スキルと言った専門的な学力の質保証に加えて、キャリア意識の高まりと言った質保証を目指しているが、まだ十分ではない。特に音楽専攻の教員の意識改革が必要である。

3) 学生の実践力を高める教育を推進する。主なものとして、音楽専攻は短期大学演奏会開催による演奏力やマネジメント力の育成を目指す。幼児教育専攻は現場で通用する実践力を獲得するための教育を強化する。

新型コロナウイルス感染拡大のため、音楽専攻の演奏会は開催できず、幼児教育専攻の実習も学内での代替演習となったため、実践力を高めるための十分な教育が推進できなかった。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進、FD

1) 教員教育力の強化を図る。

①音楽専攻は教員の教育観の変革を求める。演奏指導だけではなく、日常の学生生活指導や就活指導も教育活動の一環であることを認識する。

一部の教員はだいぶ意識して行動できるようになったが、まだ全体的な意識改革までには至っていない。

②幼児教育専攻はこれまで以上に更なる高度な知識、実践力の獲得を目指す。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、更なる高度な知識、実践力の獲得は困難を極めた。

2) 2021 年度新カリキュラムを確実に実行する。特にキャリア教育科目を強力に押し進めていく。

新カリキュラムは粛々と実行されている。

(3) IR の活用

1) 各種アンケート調査の結果から、ステークホルダーが求めていることに関して、可能な限りの対応を実施する。

幼児教育専攻については定員を充足していることから、ステークホルダーからそれなりに信頼を受けていると考えられる。音楽専攻については、まだ努力が必要である。

II 学生指導支援

(1) 学生相談体制及び休退学対策

1) アドバイザー制度の確実な理解と充実を図る。

①各教員がアドバイザーの役割を十分理解し、的確、迅速に行動する。

教員のアドバイザー業務に対する意識はだいぶ改善されてきたが、まだ不十分である。

②アドバイザー学生の単位修得状況や出欠状況等に気を配り、留年、休退学を可能な限り少なくする。

出席不足や単位未修得を原因とした休退学は減ってきているが、経済的理由や心理的理由、さらには専門性とのミスマッチによる休退学は存在する。

2) UNIPA の積極的活用を図る。

①UNIPA の活用方法について、教員への周知徹底を図る。

以前に比べれば教員の UNIPA の活用スキルは上がってきている。

(2) 教職免許対策及び資格取得等の支援体制

1) 幼児教育専攻では、保育士資格及び幼稚園教諭二種免許状を確実に取得出来るよう、実習指導の強化をはじめ、支援体制の更なる充実を図る。

資格、免許は取得できているが、実習指導は十分ではなかった。

2) 幼児教育専攻では、採用試験対策室を子ども教育学部と協同で運営する。

子ども教育学部の採用試験対策に幼児教育専攻の学生が入っていくことは実際は難しかったが、短大幼児教育専攻独自の対策を構築し始めている。

①公立の保育士、保育教諭、幼稚園教諭に合格者を複数名出すことを目指す。

残念ながら公立の合格者は0であった。受験者自体が1名しかおらず、受験生を増や

すことから始める必要がある。

(3) 進路指導体制

1) 音楽専攻学生のキャリア意識を抜本的に変えていくような方策を考える。

①様々な機会を利用し、将来の進路に対して明確なビジョンを形成するよう常に指導する。

この点についてはまだまだ不十分である。音楽系の教員も含めた意識改革が必要と考えられる。

2) 幼児教育専攻の学生の進路決定率 100%は定着化しているので、次の段階として公立の保育士、保育教諭、幼稚園教諭志望者を増やす。

独自の勉強会を開催するなど、2021年度入学生には公立志望の働きかけを実施し、以前よりは公立を志す者が増えている。

3) 音楽専攻、幼児教育専攻とも一般就職希望者には進路支援室と協力し、就職対策に関するノウハウの確実な周知を徹底する。

音楽専攻の学生については、就職対策に関するノウハウの周知が遅れている感は否めない。

4) 先輩保育士と語る会、就職活動報告会を開催し、現役学生のキャリア意識を高める。

確実に実施しており、幼児教育専攻学生のキャリア意識は大きな問題は無い。

(4) 教職協働

1) 教職員の事務処理能力の向上を図る。

①提出書類などの形式、〆切を遵守する。

〆切はかなり守れるようになったが、形式についてはまだ改善の余地がある。

②相手に分かりやすい、読みやすい、さらに訴求力のある書類作成を常に意識する。

音楽専攻の教員については改善の余地が残されている。

③情報を共有し、教職員間の意思疎通を図る。メール連絡では情報共有に必要な人を全て To : または Cc : に入れるよう徹底する。

一部の音楽系教員でいわゆる報連相が欠如している。

(5) 正課外教育の充実

1) 充実したサークル活動やボランティア活動等の実施を積極的にバックアップする。

バックアップ体制はあるが、新型コロナウイルス感染の影響により実際の活動はかなり制限された。

III 研究

(1) 研究成果の発信及び強化対策

1) 教員の共同研究により研究業績を作ることを積極的に推奨する。

幼児教育専攻では、共同研究による研究実績づくりが出来た。

(2) 科研費採択の向上及び外部研究資金獲得

1) 可能な限り外部資金獲得実績を向上させる。

外部資金獲得の実績はなかった。

(3) 研究 IR の充実

1) 短期大学における研究資産や研究活動を大学 HP 上で公開する方策を検討し、可能なものは具現化する。

具体的な方策検討は未実施のままである。

IV 社会貢献・地域連携

(1) 地域連携事業の推進

1) 附属認定こども園の交流事業（子育て広場：どんぐりっこ）、作陽キッズキャンパス等に積極的に協力していく。

新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかった。

(2) 地方公共団体等との連携

1) 近隣の倉敷市および総社市とのつながりをさらに強化し、地域貢献活動でウィンウィンの関係を構築出来るよう努力する。

新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかった。

(3) ボランティア活動の充実

1) 学生のボランティア活動をバックアップする。

①幼児教育専攻学生の場合は、現場の園でのボランティア活動が就職に結びつくことも多いので、早い時期から積極的なボランティア活動を推奨する。

学生への周知はしているが、新型コロナウイルス感染の影響により積極的な活動は出来なかった。

V 学生募集

(1) 学生募集力の強化充実策

1) 音楽専攻は音楽学部と連携し、定員割れを少しでも少なくする方策を検討する。

音楽学部の定員割れは解消されたが、短大音楽専攻の定員割れは続いたままである。

2) 幼児教育専攻は「音楽学科」という名称が逆効果に働いている指摘もあるので、音楽が出来なくても問題ないということを知周知する努力をする。

音楽学科の名称によるマイナスイメージはなくなりつつあるようだ。

3) 総合型選抜、学校推薦型選抜および指定校入試までで、定員確保が見通せるような募集策を考え、実行に移す。

幼児教育専攻は予定通り、総合型選抜、学校推薦型選抜および指定校入試までで、定員確保が出来た。音楽専攻の定員充足率は60%弱であった。

4) 幼児教育専攻は、オープンキャンパスおよびオープンセミナーの内容をさらに有効なものになるようにしていく。特にオープンセミナーの内容をブラッシュアップさせる。

幼児教育専攻は順調に進んでいる。

(2) 入試制度内容の検討

1) 音楽専攻は受験生数を増やすための入試制度を検討する。

実際の検討は未実施のままである。

2) 幼児教育専攻は定員充足した2020年度の体制を継続し、2021年度も定員充足を目指す。

2021 年度も定員充足が出来た。

VI 自己点検評価

(1) 定員充足のための自己点検

1) ステークホルダーに満足感を与えているかどうかを IR の調査結果を元に検証する。

学生の満足度の高まりが定員充足に繋がっている傾向があるので、今後も満足度を高めていく必要がある。

2) 定員充足のための目標設定を各教員が確実に設定しているかどうか、2021 年度教育職員重点目標記入シートを元に点検する。

定員充足のための目標を設定してはいるが、音楽専攻は結果に結びついていない。

《高等学校》

I 教育

(1) 教育内容及び質の向上

・報恩の日（年間 4 回実施）の人間教育の効果を高めるために、「宗教」の授業（月曜日 1 時間目）において、建学の精神「大乘仏教に基づく豊かな人間性の涵養」、校訓「念願は人格を決定す 継続は力なり」の開設を行い、本校の成り立ちや現代社会における存在意義を理解させ日常に活かすよう指導した。毎週初めに各担任に朝のホームルームで生徒に語り聞かせるための一週間分の講話（ポジティブトーク）を配布し、各担任の指導力向上に役立てた。それに加え各学年、各コースの実情に合わせ、探究活動、ディベート、ビブリオバトルなどに組みませ、生徒の表現力やプレゼンテーション能力を高めた。

(2) 教員教育力の向上及び教育改革の推進

・継続的に各教員に対して語り聞かせ力の向上の目的で、各行事の校長挨拶や講話のパワーポイントの原稿をその都度事前に配付し行事に臨ませた。各教員にそれぞれの原稿の内容を理解させ、生徒に対し指導を反復させた。実施後に管理職と教員との意見交換を行い、考え方の整理の仕方や表現力の向上を図った。

・ICT 環境を充実させ 1 年生にクロームブックを所有させたことにより、教職員の ICT に取り組む姿勢、またその技能が著しく高まった。

II 生徒指導支援

(1) 生徒相談体制及び休退学対策

・年に 2 回教育相談週間を設け、生徒とのコミュニケーションを図り悩みが話せる環境作りを行った。教育相談に対しての学校評価アンケートにおいても、「相談できる体制ができている」と答えた生徒が 80%となっている。休退学対策としては組織的に対応するための対応手順を整備し、休退学者数を減らす取り組みを行った結果、退学者を減らすことができた。

(2) 進路指導体制

コースを Proud、Progress、Professional の 3 つプランに分け体制をとっている。

1) Proud スーパー特進・特別進学コース

朝や放課後に自習室や Q&A スペース（教務室内にある質疑応答可のスペース）を利用

する自学自習習慣が定着してきている。放課後補講や個別指導を積極的に受ける生徒が増えている。早朝0時限学習（7：15～8：00）も定着しつつある。

2) Progress 進学コース

ほぼ全員の生徒が運動部活動に所属しているため、各生徒の中で部活動を優先する意識が非常に高い。学習習慣の定着が大きな課題としてある。

3) Professional 総合教養・スポーツ・ミュージックコース

- ・総合教養コースこども保育系では作陽保育園で月2回保育実習を行った。
- ・ミュージックコースでは高大連携事業としてくらしき作陽大学・作陽短期大学で指導を受け、大きな刺激を受けた。大学の先生方の協力があり、音楽知識習得への積極的な姿勢や音楽技術への探求心が育まれてきているのを実感している。
- ・スポーツコースではくらしき作陽大学の協力を得て、スポーツ栄養についての講座を設けた。意識改革につながった。

2021年度 合格実績

くらしき作陽大学 2名 作陽短期大学 1名
国公立大学 大阪教育大学 1名 尾道市立大学 1名
難関私大 早稲田大学 東洋大学 関西大学 5名 同志社大学
京都産業大学 4名 近畿大学 3名 甲南大学

(3) 部活動の充実

1) 2021年度 強化指定部主な大会実績（中国大会以上）

- サッカー部男子 中国プリンスリーグ 4位
サッカー部女子 全国高校選手権大会 ベスト16
全国高校総体 ベスト4
全日本U-18選手権大会 出場（ソルフィオーレFC 作陽）
柔道 全国高校総体団体 出場
ゴルフ部 尾関彩美悠 全日本女子アマチュア優勝 プロテスト1位合格

2) ソルフィオーレFC（サッカー部女子育成チーム）の活動が定着してきており、高校、大学の垣根を越えて活動できる態勢が整えられつつある。

3) 生徒会活動の充実を目的としてラジオ、ブログ、清陵祭に取り組みさせた。生徒会で運営しているFM津山の番組「作陽疾風伝」は継続して放送しており、清陵祭・球技大会等の企画・運営も生徒会が行い、生徒がより主体的に活動できるように取り組んでいる。

III 生徒募集

(1) 生徒募集力の強化充実策

- ・特別奨学生制度の運用方法を見直したことにより、効率よく強化指定部の専願生を募集することができた。
- ・移転に関わる生徒の募集のため、入寮者を中心に募集を行った。2つの男子寮と女子寮とも満室となる募集状況であった。ホームページ、ブログ、twitterなどSNSを通して日々の行事や部活動記録を発信し効果を発揮した。

・2023年度の移転に向けて、岡山県南、特に玉島・倉敷市主要部の中学校および塾への広報活動を行った。同時に県南の入試動向等の情報を蓄積しつつある。

(2) 入試制度内容の検討

- 1) 高学力層の受験者増を見込んでのスーパー特進コース 5教科受験は継続して行っている。また、検定取得者加点制度も継続して行っている。
- 2) くらしき作陽大学で入試を行うことで、2023年度玉島校開校をアピールできた。

《附属認定こども園》

I 保育・教育の概要

(1) 幼児教育の内容及び質の向上

・子どもたちの「生きる力」の土台づくりのために、遊び込める環境づくり、子ども達がわくわくしながら取り組める活動の工夫、発達段階に応じた基本的な生活習慣の定着に取り組んだ。

- 1) 専門性の高い講師による音楽の指導(ヴァイオリン・音楽・歌唱)や、ヴェルシーニン先生による「絵本とコラボしたピアノ演奏会」、「ばれっと」による人形劇、音楽発表会での「卒園児によるヴァイオリン演奏」など、大学・短大との連携を通して、本物の音楽に直接ふれる機会を積極的に設けることができた。これらの取組により、子ども達の豊かな情操が生まれ、音楽への興味関心も高まっている。また、これらの経験を通して、子ども達は豊かな情操を養うと共に正しいマナーや礼儀を身に付けることもできた。
- 2) 学園の畑や畑までの通り道での果実(スモモ、グミ、ヤマモモ)の収穫、倉敷市自然史博物館から講師を招いての昆虫採集、木の実や葉っぱなどの植物を使った製作、学園内を散策しながらの自然観察等を通して、自然を楽しみ、自然と遊び、自然から学ぶ体験がたくさんできた。昆虫への興味関心を中心に、子ども達の自然環境への興味はかなり高くなってきている。また、参観日に実施した「石ころアート」や「ネイチャーゲーム」は、保護者にもとても好評だった。来年度も自然に恵まれた環境を生かした活動をさらに工夫していきたい。
- 3) 基本的な生活習慣の一貫として、「凡事徹底」を合言葉に、靴そろえ、あいさつ、正しい姿勢、正しい食事のマナーについて園全体で取り組んだ。全体への声掛けや個別の支援を繰り返す中で、年長児がよい手本になり、園全体の意識が高まってきている。当たり前のことが当たり前でできることの大切さを伝えながら、今後も継続して取り組んでいきたい。

(2) 保育教諭の質向上及び教育実習の積極的な受け入れ

- 1) OJTによる個別のきめ細かい指導、定期的な園内ミニ研修、長期休業中の園内研修、園外研修で学んだことの共有を大切にしながら、職員全体のキャリアアップをはかった。

中でも「eラーニングによる岡山県保育士キャリアアップ研修」、岡山県私立幼稚園

や倉敷市私立幼稚園協会主催の ZOOM や YouTube での研修には多数の保育教諭が参加でき、全体のレベルアップにつながった。

こども園の性質上、一堂に会しての研修を実施することは難しいが、シフトの工夫をしながら、計画的に進めていきたい。

- 2) 職員会議（月 1 回 1 時間）とミーティング（月 3 回 30 分程度）の実施により、行事についての詳細な打ち合わせ、園児や保護者についての情報交換、その他日々の保育・教育について共通理解することができた。必要なことならについても、タイムリーに話し合うことができ、日々の保育・教育に生かしている。
- 3) 年度初めに大学、短大の先生と園見学や実習についての調整を行ったことで、学生をスムーズに受け入れることが出来た。来年度は、短大生 4 名、大学生 3 名の実習の受け入れが決まっている。より有意義な実習になるよう、指導する保育教諭のキャリアアップも図っていきたい。

新型コロナウイルス感染症の感染が収束すれば、ボランティアの募集も再開したい。

(3) 放課後課外教育の充実

- 1) ヴァイオリン教室（4 歳児・5 歳児の希望者対象、月 3 回 月謝制）には 7 名の子どもが参加した。個別指導により、個々の技量が向上している。
- 2) 親子たいそう教室（4 歳児・5 歳児の希望者対象、月 3 回 月謝制）には、7 組の親子が参加した。

新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、子どもが第三者と接触することを避けるために、本年度から、「体操教室」を「親子たいそう教室」に変更した。

「幼児期に必要な運動要素を『うんどう遊び』の中で育む」「適切な補助の元、親子間でしっかりふれあう」ことを目的に活動しているが、毎回子ども達は張り切って参加し、保護者にも大変好評であった。今後もこの取組を継続していきたい。

II 保護者との連携強化

(1) 園から家庭への情報発信

- 1) 園だより・園長室だより、ICTシステムの活用により、園の情報や子ども達の様子についてタイムリーに情報発信した。

園だより、園長室だよりに加えて、本年度も ICT システム（コドモン）を利用して、3～5 歳児クラスは毎日、0～2 歳児クラスは週 1 回程度、情報発信を続けてきた。保護者からは、「園の様子がよく分かり、親子の会話の糸口にもなる」と、たいへん好評だった。園の教育方針や様々な活動についての保護者の理解を深めるための効果的な手段にもなった。

- 2) 子育て支援が目的の「レインボー相談室」の取組を通して、延べ 13 人の保護者の子育てや就学等の相談に乗ることができた。今後、利用が増えるように、積極的な PR を工夫していきたい。
- 3) 本年度も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参観日や学級懇談会を計画通りに進めることができなかった。しかし、感染拡大が落ち着いた時期に、ネイチャーゲーム大会を開催し、親子で石ころアートやネイチャーゲームを楽しむことができた。

また、生活発表会、音楽発表会については、観客の人数を制限し、十分な感染対策

を講じることで、予定通り実施することができた。

来年度は、クラスの保護者同士、保護者と担任との交流の場が設けられるよう、工夫していきたい。

Ⅲ 地域連携子育て支援

(1) 地域子育て支援センターさくよう森の広場「どんぐりっこ」の取組

- ・毎週月曜日・木曜日・金曜日の週3日、10時～15時まで実施した。毎回大勢の未就園の子どもと保護者利用があり、地域の子育て中の保護者の寄り合いの場として、また、情報交換の場としての役目を果たすことが出来た。

「どんぐりっこ」の利用を通して、本園の保育の環境や取組を知り、本園への入園を希望する方も少なくない。

- ・「地域の子ども・子育て支援事業」は幼保連携型認定こども園において必須事業であるが、子育て中の保護者のみならず、地域の方々にも開かれた施設として子育ての知識や経験、技術を提供しながら子どもの健全育成及び子育て家庭の支援を行っていききたい。

《事務局》

I 主な事業の概要

事務局は、国の動向や日本私立学校振興・共済事業団等の情報や施策を注視しつつ、2020年度よりスタートした「学校法人作陽学園 第二次経営改善計画」、「学園運営方針」、「2021年度学園重点目標」を前提に、2021年度事業計画達成に向けて各部署の課題を掘り下げ、その解決のための各種の施策を策定及び実施した。

2021年度は特に教職協働・連携の促進を図り、本学園の最重要課題である定員未充足への施策や教育の質保証に繋がる改革活動、IR推進活動等を各種委員会も活用して実施した。

また、自己点検・評価活動については、2020年度に受審した日本高等教育評価機構による大学・短期大学機関別認証評価の評価結果を踏まえて、自己点検委員会を中心にして各種の改善活動に取り組んだ。なお、検討案件等については、2022年度の活動計画に盛り込み、引き続き取り組む予定である。

事務局では、その他に各部門の業務遂行体制及び事務処理体制のレベルアップのためにFD及びSD活動等を活用して各業務の適正化に取り組んだ。

それらの主な活動の結果として、改善提案件数及び改善策の実施件数の増加や監査等での指摘事項の減少等があり、これらのことより、各業務の適正化及び効率化レベルは向上した。

II 目的・計画の進捗状況

(1) 学生募集

1) 各設置校の認知度の向上

学生募集の可視化と情報共有レベルの向上を目的とした、学生募集戦略を教職協働で検討し、骨子を策定した。これについては継続案件として、2022年度は実施状況を加味し、検証及び改善予定である。また、教職協働プロジェクトの「現代食文化学科再生プロジェ

クト」の活動では募集ツール、各種イベント内容及び情報発信等に関する検討が行われ、これらの多くは募集活動に反映され、現代食文化学科の入学者数の増加に繋がった。各種イベントについては、新型コロナウイルスの感染再拡大（外的環境の悪化）に拍車がかかり、オンラインに切り替える競合校が多い中、感染予防に配慮しながら、対面にこだわってオープンキャンパス等の各種イベントを通常開催した結果、他の競合校との差別化に繋がった。なお、それぞれの実施内容は教職協働体制により関連会議体等での協議結果を踏まえて決定した。また、新たにオンラインで大学を体感できる「WEB オープンキャンパス・ZOOM 個別相談」というプラットフォームの強化を図り募集チャンネルのシステム構築に取り組んだ。これらの活動が大学・短大の受験者数の増加等に繋がった。

2) 各設置校のイメージならびにブランド力の向上

今年度は、イベント告知目的のテレビコマーシャル（TV-CM）の継続実施に加えて、SNS 広告（LINE、インスタグラム等）の出稿量を増やして大学・短大・高校のイメージ向上を図った。また、TV 番組パブリシティを利用した冠番組 3 本実施による食文化学部の PR を行った。この他にも JR 駅看板デジタルサイネージを活用した広報活動、早期広報活動の展開として若年学年に向けた DM 発送など、学園のブランド力向上に取り組んだ。

3) 外的環境の整備

今年度は学校法人貝畑学園と包括協定を締結し、留学生の募集強化を図った。また、JA 晴れの国岡山と包括協定を締結し、授業の魅力化に向けた改善活動の促進を図った。

また、同窓会組織との連携活動として、第 3 回作陽音楽コンクールを実施し、当日は出演者及び音楽指導者へのパンフレットの頒布、出演者のうち希望者への受験相談会開催等の募集活動を行い、関係性の向上に積極的に取り組んだ。

(2) 学生支援

休学・退学者数の減少に向けた取り組みとして、学生の授業への出欠状況を定期的に学科長へ報告し、早期に支援する体制を構築して、休学・退学の未然防止活動を促進した。

また、学生・学修支援委員会の各グループへ過去 10 年の休学・退学調査データ等を提供し、教職協働により検討を行った。

学生相談体制については、今年度も新型コロナウイルスの影響等により精神面や健康面、経済面等で諸問題を抱える学生が多く、教職員・保健室・カウンセラーが連携強化を図り、情報共有をより迅速に行って、学生が抱える諸問題に早期に対応した。

障がい学生支援体制整備については、期初より学生・学修支援委員会にて、合理的配慮提供に係る体制整備について検討を行い、申請から配慮内容の決定に係る体制・手続きの流れ、申請等の様式について、協議した。今後は次年度早い時期のスタートを目標に、規程に関する検討を行う予定である。

(3) 教育支援

2020 年度受審した大学・短期大学機関別認証評価の評価結果を踏まえて、各部門・委員会に課題に対する改善策の検討を促し、計画された改善策の実施結果を取り纏め、関係会議体（改革会議）へ報告した。

教学改革については、学修成果の把握と可視化について検討を進めており、継続案件として次年度も検討する予定である。

教職免許法改正への対応として、新設された「ICT 科目」への対応を関係会議体（全学教職課程運営部会）へ提議し、カリキュラム変更を完了した。また、次年度より義務化される教職課程における自己点検・評価について、点検の視点に基づき、点検方法等の実施に向けた対応案を策定した。

教育環境面においては、整備計画に基づき、教室等の環境整備計画を順次実施している。

(4) 進路支援

学生のキャリア形成に向けて、低学年次（主に 1 年次）のガイダンスや実務基礎等の授業を実施した。就業意識向上の取り組みとしては就職講座や採用試験情報の配信、学内企業説明会・教員講師説明会等を実施して学生の就業意識向上を図った。特に進路支援室の職員が授業（キャリア科目）に参画したことに伴い、進路支援室での個別相談が増加した。また、コロナ禍におけるオンライン面談の体制を構築して支援体制を拡充した。就職支援システム「求人検索 NAVI」に関しては、各種情報発信等の利用拡大に関する取り組みを継続して実施した。このことにより利用率は前年比から上昇した。

学外との連携強化については、WEB 会議等のオンラインを活用して他大学等との情報共有を図った。

(5) 人事・総務・財務・施設設備

1) 人事・総務関連

人事関連については、採用、就業、配置等に関する現状分析を行い、関連する経営情報のレベル向上に向けた整備を行った。総務関連については、各種関連法令及び諸規程等による問題点の検証等を行い、監査や認証評価等の指摘事項の改善状況も踏まえて、関連業務の適正化を図った。

2) 財務関連

予算、決算及び各種事務処理業務について、各業務の自己点検を行い、適正化レベルの向上を図った。監査での指摘事項等の改善事項については、他部門との連携強化を図り、施策を策定及び実施し、当面の課題については解決した。なお、未解決課題は次年度の継続案件として対応する予定である。

上記に関連して財務システム更新準備活動を開始した。次年度の導入に向けて、現システムの問題点等の検証を行った。次年度の 3 月導入を目指して、次年度に本格的な活動を行う予定である。また、本活動と平行して財務情報等の経営情報について、前年度からの活動を継続してレベル向上を図った。

3) 施設設備関連

長期的な設備更新として、老朽化した屋外熱源設備（藤花楽堂（10 号館）及びエアコン設備（5 号館）の更新を行った。また、新型コロナウイルス感染症防止対策の一助として、トイレ非接触型給水栓の取替工事（22 箇所）および、ロスナイ換気扇取替工事（4 号館、70 台）を行った。次年度以降も計画的に行う予定である。その他にも整備計画に基づき、講義室の

機器更新等の 2021 年度に計画されていた工事をすべて完了した。また、各設備の状況を検証後、2022 年度に更新が必要な工事に関して施工業者含めて選定してその工事費を 2022 年度予算に計上した。

(6) 自己点検・評価活動

今年度は 2020 年度に受審した大学・短期大学機関別認証評価の評価結果を踏まえた業務改善活動を行った。各部門・委員会にて点検が行われ、課題設定及び改善策の策定が行われた。

その策定された改善策の実施結果は 2 月に関係会議体（改革会議）に報告され、未実施の改善策は次年度に実施することを目標に検討を継続する予定である。

(7) SD 活動

今年度も新型コロナウイルスの影響で、学内研修とオンライン研修が中心となった。また、大学・短期大学機関別認証評価の関連でこの評価結果を踏まえて、上記のとおり業務改善活動が各部門・委員会で行われたが、広い領域の分野を多くの教職員が関わることとなり、多くの課題解決に向けて教職協働体制が促進され、この業務改善活動により教職員個々の能力は向上した。

(2) 教育研究の概要

1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学院		
音楽研究科 修士課程	音楽専攻	演奏芸術領域 音楽文化領域
大学		
音楽学部	音楽学科	モスクワ音楽院特別演奏コース
		ピアノ専修
		ヴァイオリン専修
		演奏芸術コース
		ピアノ専修(オルガン専修を含む)
		声楽専修
		管楽器・打楽器専修(吹奏楽指導専修を含む)
		弦楽器専修(ハープ専修を含む)
		作曲・指揮専修
		邦楽(箏曲)専修
		音楽総合専修
		教育文化コース
		音楽教育(ピアノ、声楽、管・打、弦)専修
音楽デザイン専修		
食文化学部	栄養学科	

	現代食文化学科	
子ども教育学部	子ども教育学科	小学校・特別支援学校コース 保育園・幼稚園コース
作陽短期大学	音楽学科 音楽専攻	ピアノ専修
		声楽専修
		管楽器・打楽器専修(吹奏楽指導専修を含む)
		弦楽器専修
		邦楽(箏曲)専修
		音楽総合専修
	音楽デザイン専修	
	幼児教育専攻	
専攻科音楽専攻		
岡山県作陽高等学校	普通科	スーパー特進コース
		特別進学コース
		進学コース
		総合教養コース
		スポーツコース
		ミュージックコース
くらしき作陽大学附 属認定こども園		

2) 学生に関する情報

設置する学校・学部・学科等の学生・生徒・園児数の状況

	入学定員	収容定員	学生・生徒数
くらしき作陽大学	380	1,586	1,136
大学院音楽研究科	10	20	3
音楽学部	60	280	174
音楽学科	60	280	174
食文化学部	160	672	470
現代食文化学科	80	320	186
栄養学科	80	352	284
子ども教育学部	150	614	489
子ども教育学科	150	614	489
作陽短期大学	90	170	135
音楽学科	80	160	133
音楽専攻	40	80	52
幼児教育専攻	40	80	81

専攻科音楽専攻	10	10	2
作陽高等学校	250	750	456
普通科	250	750	456
くらしき作陽大学 附属認定こども園	—	135	138

- ※ ・音楽学部音楽学科は 2015 年度より入学定員を 100 人から 60 人へ定員減
・子ども教育学部子ども教育学科は 2015 年度より入学定員を 110 人から 150 人に定員増
・短期大学音楽学科は 2015 年度より音楽学科入学定員 80 人を音楽専攻入学定員 40 人、幼児教育専攻入学定員 40 人に専攻分離
・音楽学部音楽教育学科は 2012 年度より募集停止
・音楽学部音楽教育学科は 2018 年度廃止
・3 年次編入学定員（収容定員に含む）
音楽楽部音楽学科 3 年次編入学定員 20 人
食文化学部栄養学科 3 年次編入学定員 16 人
子ども教育学部子ども教育学科 3 年次編入学定員 7 人
- ※ 入学定員、収容定員、学生・生徒数は 2021 年 5 月 1 日現在

3) 学生支援と奨学金に関する情報

奨学金等

- (ア)くらしき作陽大学、作陽短期大学特待生制度
- (イ)松田藤子記念奨学金制度
- (ウ)くらしき作陽大学、作陽短期大学教育ローン利子補給奨学金制度
- (エ)高等教育の修学支援制度による授業料減免
- (オ)兄弟姉妹が同時に在学する場合の授業料減免制度
- (カ)卒業生の子の入学金減免制度
- (キ)留年者の学納金減免制度
- (ク)留学生の学納金減免制度

学生生活

- (ア)課外教育活動（サークル活動等）
- (イ)アドバイザー
- (ウ)学生相談室（カウンセリング室を含む）
- (エ)保健室

(3) 管理運営の概要

1) ガバナンスとコンプライアンス

学校法人の最高意思決定機関である理事会は内外理事、監事の出席のもと年間 8 回開催（臨時 1 回含む）し寄附行為に規定する議案の決議を行った。また、評議員会は理事会の

諮問機関として年間 3 回開催し、寄附行為に掲げる重要な事項について審議、決議し、意見を述べた。また、常任理事、教学部門役職者、事務局役職者で構成される運営会議を毎月開催し、加えて毎週幹部連絡会を設けて法人と教学部門の協力連携体制を強化している。

教授会は教授をもって組織し、准教授その他の職員を加えて毎月開催し、必要に応じて臨時教授会を開催している。また、教授会には、理事長（学長兼任）及び事務局長も出席しており、法人と教学部門の円滑な連携を促進する体制となっている。

監査については監事による監査、監査法人による会計監査及び内部監査が実施されている。監事による監査は監査計画に基づき期中及び期末に業務監査及び会計監査が実施されている。監事と事務局担当者との打合せも定期的に行われており、事務局との連携強化は適正に図られている。監査法人の監査は会計監査を中心に私立学校振興助成法に基づく監査が実施されている。内部監査についても監査計画に基づき実施されている。それぞれの監査の監査報告及びそれに関する意見交換を行う連絡の場が設定されており、監事監査、監査法人監査、内部監査の三様監査体制は有機的に機能している。

教職員は建学の精神を理解し、法令及び学内規程を遵守して公共性の高い高等教育機関に属する事を常に意識しながら行動している。

2) 自己点検・評価

自己点検委員会を組織し、教育研究、管理運営等について自己点検を行った。自己点検評価結果は年度毎でまとめている。また、最新の自己点検評価書についてはホームページに掲載している。

なお、認証評価については、2020 年度、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学・機関別認証評価を大学及び短期大学が同時に受審し、同機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。その評価結果はホームページに掲載している。

3) 情報公開

学校法人としての公共性に鑑み、社会に対する説明責任を果たすため、法人の運営状況に関する情報として、事業報告書、財務情報、科学研究費採択状況、教育研究上の基礎的な情報、修学上の情報等をホームページにて公開している。また、教育研究活動の状況を多面的に把握しうる情報についても上記情報に加えて公表している。

4) 施設設備整備等

2020 年度より業者委託による施設設備管理業務の一部を電気主任技術者等の資格取得者 2 名を雇用して直接行う体制に変更した。なお、業務委託による館内清掃と、専門スタッフによる緑化整備は昨年度と同様である。また、今年度は 5 か年計画で実施することとなっている「くらしき作陽大学・作陽短期大学の空調熱源設備機器更新」の 5 年目で計画のとおり「10 号館の空調熱源設備機器更新」を実施し、これにより計画された設備機器更新はすべて完了した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

1) 資金収支計算書の概要

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は予算に対して 1,419 千円の減額となり 1,761,068 千円、寄付金収入は 37,612 千円の増収となり 115,217 千円、補助金収入は 6,593 千円の減額となり、457,286 千円であった。

支出のうち人件費支出については教員人件費支出が予算に対して 2,381 千円の増額、職員人件費が予算比 2,745 千円の増額、退職金が予算比 23,929 千円の増額となり、1,127,210 千円となった。経費支出については、教育研究経費支出が予算比 180,827 千円の減額となり、446,739 千円、管理経費支出が、予算比 28,900 千円の減額で 206,596 千円となった。また、施設関係支出は予算比 24,945 千円の増額により 1,230,450 千円、設備関係支出は予算比 9,986 千円の増額により 33,580 千円となった。

2) 事業活動収支計算書の概要

事業活動の大部分を占める教育活動について、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等の教育活動収入の合計が予算に対して 39,842 千円の増額となった。

また、人件費、教育研究経費、管理経費等の教育活動支出の合計は予算に対して 186,530 千円の減額となった。よって、教育活動収支差額は 390,620 千円の収入超過となった。

事業活動全体では事業活動収入が 2,510,438 千円、事業活動支出が 2,102,361 千円となり、基本金組入前収支差額は 408,077 千円の収入超過となった。また、当年度収支差額は 797,873 千円の支出超過となった。

(2) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1 学生生徒等納付金収入	1,762,487	1,761,068	1,419
2 手数料収入	21,390	23,246	△ 1,856
3 寄付金収入	77,605	115,217	△ 37,612
4 補助金収入	463,879	457,286	6,593
5 資産売却収入	459,953	659,953	△ 200,000
6 付随事業・収益事業収入	79,323	78,365	958
7 受取利息・配当金収入	52,434	39,683	12,751
8 雑 収 入	12,568	33,379	△ 20,811
9 借入金等収入	0	0	0
10 前受金収入	304,995	342,658	△ 37,663
11 その他の収入	1,179,708	1,175,135	4,573
12 資金収入調整勘定	△ 288,882	△ 340,846	51,964
13 前年度繰越支払資金	4,802,148	4,802,148	0
14 収入の部合計	8,927,608	9,147,293	△ 219,685

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差 異
1 人件費支出	1,098,156	1,127,210	△ 29,054
2 教育研究経費支出	627,566	446,739	180,827
3 管理経費支出	235,496	206,596	28,900
4 借入金等利息支出	0	0	0
5 借入金等返済支出	0	0	0
6 施設関係支出	1,205,505	1,230,450	△ 24,945
7 設備関係支出	23,594	33,580	△ 9,986
8 資産運用支出	360,000	933,000	△ 573,000
9 その他の支出	112,100	120,815	△ 8,715
10〔予備費〕	1,000		1,000
11 資金支出調整勘定	△ 76,752	△ 94,006	17,254
12 翌年度繰越支払資金	5,340,943	5,142,908	198,035
13 支出の部合計	8,927,608	9,147,293	△ 219,685

※表示された数値以下の端数は個々に四捨五入してあるので、合計欄の数値と一致しない場合があります。

主な収入科目の内容は次のとおりです。

- ① 収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入は1,761,068千円となりました。
授業料、入学金、教育運営費、実験実習費、施設設備費などの収入が主なものです。
- ② 手数料収入は23,246千円となりました。
入学検定料、試験料などの収入が主なものです。
- ③ 寄付金収入は115,217千円となりました。
大学・短大後援会、学園創立90周年記念募金、高等学校PTAからの寄付金が主なものです。
- ④ 補助金収入は457,286千円となりました。
国庫補助金、岡山県からの地方公共団体補助金が主なものです。

主な支出科目の内容は次のとおりです。

- ① 人件費支出は1,127,210千円となりました。
教員人件費、職員人件費、退職金などが主なものです。
- ② 教育研究経費支出は446,739千円となりました。
教育研究活動に直接必要な消耗品、旅費交通費、印刷製本費、光熱水費、業務委託費などが主なものです。
- ③ 管理経費支出は206,596千円となりました。
委託費などの経費が主なものです。
- ④ 施設関係費支出は1,230,450千円となりました。
高校移転関係（土地造成、校舎等建築費用）、教育研究の諸活動に間接的に必要な建物、設備等の経費です。
- ⑤ 設備関係支出は33,580千円となりました。
教育研究用機器備品、その他の機器備品や図書などの購入経費です。

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,762,487	1,761,068	1,419	
		手数料	21,390	23,246	△ 1,856	
		寄付金	77,605	105,435	△ 27,830	
		経常費等補助金	463,879	455,732	8,147	
		付随事業収入	79,323	78,365	958	
		雑収入	17,897	38,577	△ 20,680	
		教育活動収入計	2,422,581	2,462,423	△ 39,842	
	教育活動支出の部	事業活動支出	人件費	1,099,120	1,127,213	△ 28,093
			教員人件費	791,969	794,350	△ 2,381
			職員人件費	302,087	304,832	△ 2,745
		その他人件費	5,064	28,031	△ 22,967	
		教育研究経費	888,136	704,306	183,830	
		管理経費	269,765	239,714	30,051	
		徴収不能額等	1,312	570	742	
		教育活動支出計	2,258,333	2,071,803	186,530	
教育活動収支差額			164,248	390,620	△ 226,372	
教育活動外収支	教育活動外収入計		43,758	33,819	9,939	
	教育活動外支出計		0	0	0	
	教育活動外収支差額		43,758	33,819	9,939	
経常収支差額		208,006	424,440	△ 216,434		
特別収支差額		1,543	△ 16,363	17,906		
〔予備費〕		1,000		1,000		
基本金組入前当年度収支差額		208,549	408,077	△ 199,528		
基本金組入額合計		△ 1,232,209	△ 1,205,950	△ 26,259		
当年度収支差額		△ 1,023,660	△ 797,873	△ 225,787		
基本金取崩額		0	0	0		
前年度繰越収支差額		1,563,107	1,563,107	0		
翌年度繰越収支差額		539,447	765,234	△ 225,787		
(参考)						
事業活動収入計		2,467,882	2,510,438	△ 42,556		
事業活動支出計		2,259,333	2,102,361	156,972		

注1 基本金組入前当年度収支差額＝(経常収支差額+特別収支差額)－予備費

注2 当年度収支差額＝基本金組入前収支差額+基本金組入額合計

①教育活動に係る主な収入及び支出の内訳は次のとおりです。

- ・経常費等補助金には施設設備補助金は含まれてなく、特別収入に計上されています。
- ・雑収入には過年度修正収入は含まれてなく、特別収入に計上されています。
- ・人件費には資金収支とは異なり退職給与引当金繰入額が計上されています。
- ・教育研究経費、管理経費には、資金支出のほかに減価償却額が計上されています。
- ・金銭債権のうち、回収不能額を見積もって設定する引当金を徴収不能引当金、引当金を設定していない場合、或いは引当金額を超えている場合は徴収不能額として処理しますがこの2つの合計額が徴収不能額等に計上されています。

②教育活動外収入には受取利息・配当金が計上されています。

③特別収支差額の主な内訳は次のとおりです。

- ・特別収入には資産売却差額、現物寄付、施設設備補助金、過年度修正収入が計上されています。
- ・特別支出には資産処分差額、過年度修正支出が計上されています。

④基本金組入額合計は、学校法人が教育研究活動を行なうためには、校地、校舎、機器備品、図書などの資産を持ち、これらを維持する必要があります。これらの諸活動に必要な資産を取得するために、事業活動収入から充てた金額をもって、維持する資産の額とし、これが学校会計では基本金組入額とよばれているものです。

(4) 貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目		本年度末	増 減	前年度末
資 産	固定資産	22,059,103	171,229	21,887,873
	有形固定資産	17,470,387	945,796	16,524,591
	特定資産	1,755,300	△ 114,378	1,869,678
	その他の固定資産	2,833,415	△ 660,188	3,493,604
	流動資産	5,227,180	294,887	4,932,292
合 計		27,286,282	466,116	26,820,166

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		本年度末	増 減	前年度末
負 債	固定負債	532,432	△ 6,063	538,495
	流動負債	443,611	64,103	379,508
	計	976,043	58,040	918,003
基本金		25,545,006	1,205,950	24,339,056
繰越収支差額		765,234	△ 797,873	1,563,107
純資産の部合計		26,310,239	408,077	25,902,163
合 計		27,286,282	466,116	26,820,166

① 2021年度末（2022年3月31日）の資産、負債、基本金、繰越収支差額、純資産の財政状態を示しています。

② 資産の概要

有形固定資産の増加は高校移転関連（造成、建築等）によるもので、減少は減価償却による対象資産の残存価格の減少を中心としたものです。

その他の固定資産の減少は有価証券の減少を中心としたものです。

流動資産の増加は現金預金等が増加したことによるものです。

③ 負債の概要

固定負債の減少は退職給与引当金が増加したことによるものです。

流動負債の増加は前受金が増加したことによるものです。

④ 繰越収支差額の概要

本年度は当年度収入超過額が△797,873千円となったこと等により翌年度への繰越額は765,234千円の収入超過となりました。

⑤ 純資産の部の概要

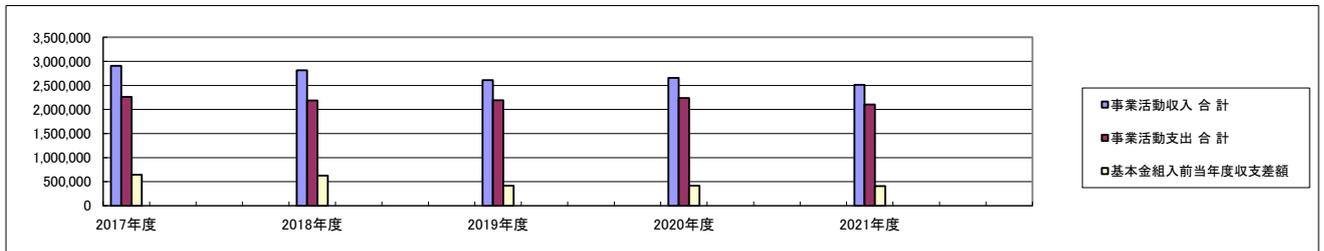
本年度は前年度対比で資産が466,116千円増加し、負債が58,040千円増加したことにより純資産の部合計は前年度比408,077千円増加の26,310,239千円となりました。

4. 基本金組入前当年度収支差額と主な財務比率等の推移

(1) 事業活動収入及び事業活動支出と基本金組入前当年度収支差額の推移

【単位：千円】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
事業活動収入 合計	2,906,791	2,815,520	2,611,335	2,657,044	2,510,438
事業活動支出 合計	2,261,490	2,189,575	2,193,277	2,237,875	2,102,361
基本金組入前当年度収支差額	645,301	625,945	418,058	419,169	408,077



(2) 事業活動収支計算書の主な財務比率の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費比率	46.0%	45.1%	46.4%	46.0%	45.2%
教育研究経費比率	23.5%	23.9%	27.0%	28.2%	28.2%
管理経費比率	6.7%	8.2%	8.5%	9.0%	9.6%
事業活動収支差額比率	22.2%	22.2%	16.0%	15.8%	16.3%

